

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月貿易統計 (速報、12/19) 貿易収支 輸出 輸入	+1,525億円 前年比▲0.4% 前年比▲8.8%	11月の貿易収支は、3ヵ月連続の黒字。輸出は、14ヵ月連続で前年比減少。EU向けの自動車や米国向けの鉄鋼などは減少したものの、アジア向けの半導体等電子部品や自動車の部品が増加し、全体のマイナス幅は大幅に縮小。一方、輸入は23ヵ月連続で前年割れ。EUからの医薬品が昨年大幅に増加した反動により減少したほか、原油価格の下落を受けた原原油や液化天然ガスなどもマイナスが持続。
2016年7~9月期資金循環統計 (速報、12/19) 金融資産残高 非金融法人企業 一般政府 家計	1,067兆円 (前年比+0.0%) 538兆円 (前年比▲4.9%) 1,752兆円 (前年比+0.6%)	2016年7~9月期の家計金融資産残高は、3四半期ぶりに前年比増加。内訳をみると、前年対比で円高・株安となったため、投資信託や株式などの評価額が下落したものの、金融資産の過半を占める現金・預金は、リスクのある投資を避ける動きもあり、増勢が加速。一方、非金融法人企業の金融資産残高も、わずかながら2四半期ぶりのプラス。企業間・貿易信用はマイナス幅が拡大したものの、株式等の減少幅が縮小したほか、流動性預金を中心に手元資金を積み増す動きから現金・預金は増勢が持続。 国債の保有状況をみると、大規模な金融緩和により大量の買い入れを継続している日銀の保有高は、413兆円と過去最高を更新し、保有者全体に占める割合が37.9%に上昇。それ以外では、海外の保有高が112兆円と高水準が続く一方、預金取扱機関の保有残高は前年割れが持続。
11月全国百貨店売上高 (12/20)	前年比▲2.4% (店舗調整後)	11月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、9ヵ月連続で前年比減少したものの、マイナス幅は縮小傾向。商品別にみると、主力の衣料品は、気温の低下を受けて冬物の売り上げが伸びたものの、前年割れが持続。一方、雑貨は、美術・宝飾・貴金属などの高額品が大幅に減少したものの、化粧品は国内外問わず好調を維持。中旬以降急速に進んだ円安・株高による消費者マインドの改善は限定的であり、地区別では、2ヵ月連続で全ての地区がマイナス。
10月全産業活動指数 (12/21)	前月比+0.2% (前年比▲0.2%)	10月の全産業活動指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。建設業活動指数は公共・土木などがマイナスに寄与したものの、ウエイトの大きい第3次産業活動指数が上昇し、全体を押し上げ。
11月チェーンストア売上高 (12/21)	前年比+0.8% (店舗調整後)	11月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、2ヵ月連続で前年比増加。前月同様、衣料品が減少したものの、食料品は農産品の価格上昇が販売金額の押し上げにつながったほか、寝具などの住関連品の季節商品も堅調に推移。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が依然力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出がEU向けで伸び悩む一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直しが続くなど、総じて堅調な動き。

(2) 当面の見通し

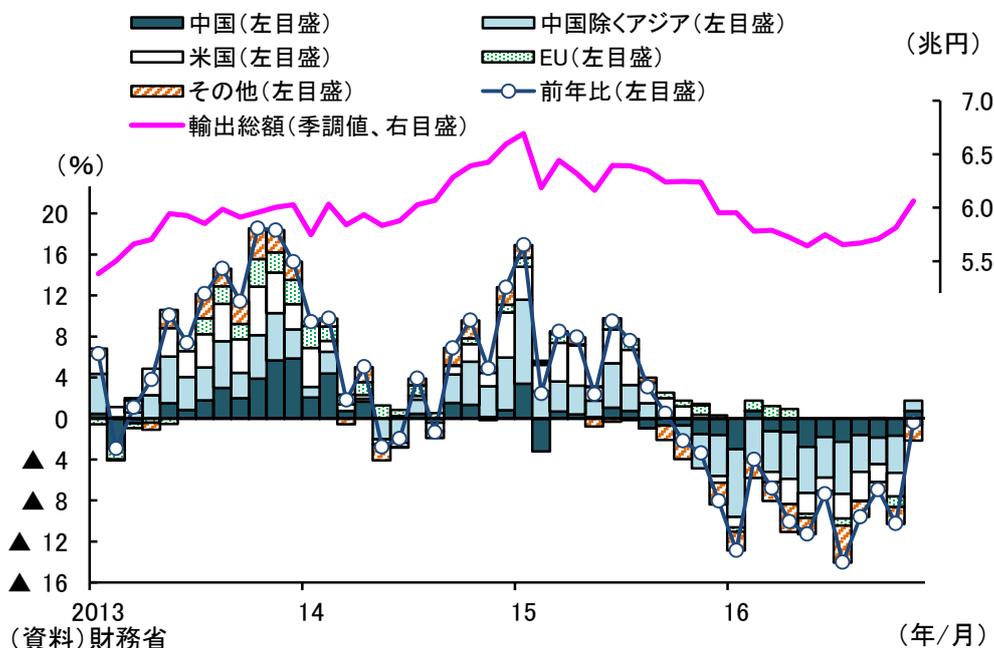
当面は、一部業種での在庫調整が懸念されるものの、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ次期米国大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

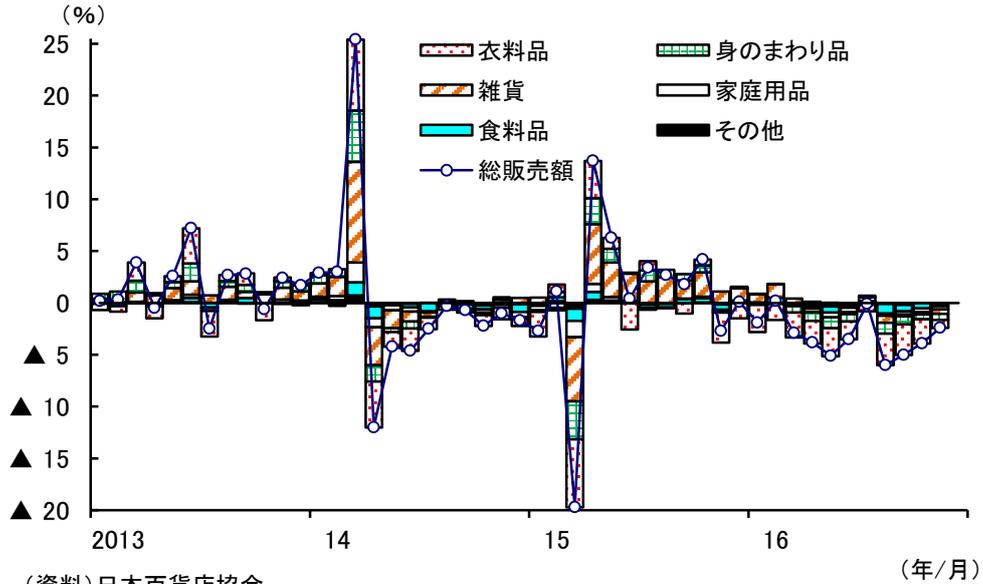
月日	指標名等	発表機関
12/26 (月)	11月 企業向けサービス価格指数 金融政策決定会合議事要旨(10月31日,11月1日分)	日本銀行 日本銀行
12/27 (火)	消費者物価指数(全国11月、東京都区部12月) 11月 家計調査 11月 労働力調査・一般職業紹介状況 11月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	総務省 総務省 総務省・厚生労働省 国土交通省
12/28 (水)	11月 商業動態統計 11月 鉱工業生産(速報)	経済産業省 経済産業省

<図表で見る経済指標>

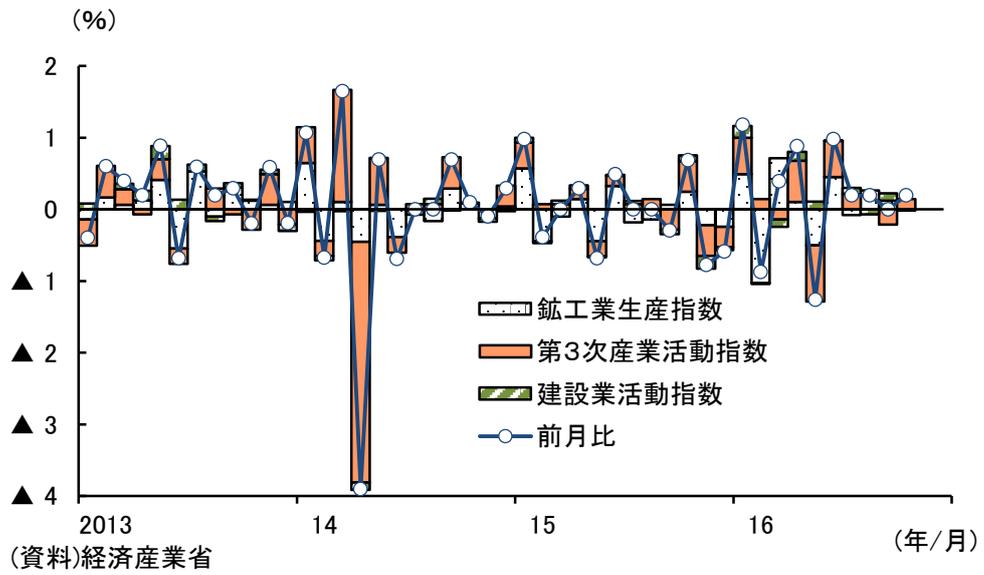
(図表1)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



(図表2)全国百貨店売上高(前年比)



(図表3)全産業活動指数(前月比)



わが国の主要景気指標

2016/12/26

	2015年度	2016年						
		4~6		7~9		10月		11月
		<	>	<	>	<	>	<
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2>	< 1.3>	< 1.3>	< 0.6>	< 0.0>		
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2>	< 0.7>	<▲ 1.1>	< 1.8>	< 2.0>		
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 1.3>	<▲ 2.6>	< 0.3>	<▲ 0.5>	<▲ 2.1>		
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2>	<▲ 1.0>	<▲ 3.2>	< 1.1>	<▲ 0.6>		
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4	97.2	98.7	96.7	98.1		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.2>	< 0.3>	< 0.0>	<▲ 0.3>	< 0.2>		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.4>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 9.2>	< 7.3>	<▲ 2.2>	<▲ 3.3>	< 4.1>		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(3.9)	(▲ 3.5)	(9.7)	(▲ 9.2)	(24.4)		
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(12.0)	(18.1)	(▲ 10.0)	(▲ 5.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(4.6)	(4.9)	(7.1)	(2.5)	(10.0)	(13.7)		
消費支出 (全世界帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)	(▲ 0.2)		
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 4.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.4)		
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 5.0)	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)		
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	(▲ 1.5)		
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.9)	(▲ 2.4)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	(0.6)	(0.8)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)	(8.8)	
完全失業率	3.30	3.17	3.06	3.15	3.04	2.96		
有効求人倍率	1.24	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40		
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.1)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)		
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	(2.2)		
企業倒産件数	8,684	2,129	2,087	726	649	683	693	
前年差	▲859	▲167	▲5	94	▲24	▲59	▲18	
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.5)	(3.7)	(4.0)	
広義流動性(平残)	(3.9)	(2.2)	(1.6)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.9)	
経常収支 (兆円)	18.00	4.60	5.76	2.00	1.82	1.72		
前年差	9.28	0.88	0.89	0.38	0.37	0.32		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	1.47	0.98	▲0.02	0.49	0.50	0.15	
前年差	8.04	1.80	1.93	0.54	0.61	0.39	0.54	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	17.01	5.32	5.97	5.87	5.96	
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	(▲ 10.2)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 10.3)	(▲ 0.4)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(1.0)	(0.9)	(4.7)	(▲ 1.4)	(7.4)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 8.3)	(▲ 11.1)	(▲ 10.3)	(▲ 11.1)	(▲ 9.0)	(▲ 7.3)	
通関輸入 (兆円)	75.20	15.54	16.03	5.34	5.48	5.37	5.80	
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)	(▲ 19.5)	(▲ 17.2)	(▲ 16.2)	(▲ 16.5)	(▲ 8.8)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(3.8)	(▲ 1.5)	(▲ 2.5)	(3.6)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)	(▲ 18.9)	(▲ 20.2)	(▲ 14.9)	(▲ 14.4)	(▲ 12.0)	
金融収支 (兆円)	23.81	7.13	9.75	2.92	3.15	0.74		
前年差	10.05	2.71	4.28	1.06	0.28	▲0.25		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2>	< 0.2>	<▲ 0.3>	<▲ 0.1>	< 0.3>		
		(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(0.5)		

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10~12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1~3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4~6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7~9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
2015/11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.3
11	0.4	▲2.2	▲7.8	▲10.2

全国	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/10~12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1~3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
2015/10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4

東京 都区部	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
10	0.7	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	▲0.1	▲0.4

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2015/10	102.2	113.6
11	101.6	112.8	114.9
12	100.4	111.5	115.0
2016/1	100.4	112.3	114.3
2	99.1	110.3	113.8
3	99.1	111.1	114.2
4	100.0	112.8	114.7
5	99.8	110.3	112.8
6	100.6	112.1	113.9
7	100.0	112.0	113.2
8	100.5	111.7	113.2
9	100.0	112.5	114.0
10	101.0	113.9	113.3

	2015年度	2015年		2016年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
		業況判断D I					
大企業・製造		12	12	6	6	6	10
非製造		25	25	22	19	18	18
中小企業・製造		0	0	▲4	▲5	▲3	1
非製造		3	5	4	0	1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	
経常利益	(5.6)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	
売上高経常利益率	4.8	4.6	5.4	4.8	5.9	5.2	
実質GDP		< 0.2>	<▲ 0.4>	< 0.7>	< 0.5>	< 0.3>	
(2011年連鎖価格)	(1.3)	(2.1)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(1.1)	
名目GDP		< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.2>	< 0.1>	
	(2.8)	(3.9)	(2.6)	(1.3)	(1.3)	(0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社